議案第３号

令和６年度ひたちなか・東海広域事務組合消防事業特別会計予算

令和６年度ひたちなか・東海広域事務組合の消防事業特別会計予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ４，５６８，５６３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，６９０，０００千円と定める。

令和６年　２月１９日　提出

ひたちなか・東海広域事務組合
管理者　　大　谷　　明

令和６年　２月１９日　議決

第１表　　歳入歳出予算

（歳　入）　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		3,000,185
	1. 負担金	3,000,185
2. 使用料及び手数料		2,000
	2. 手数料	2,000
3. 国庫支出金		14,818
	1. 国庫補助金	14,818
4. 県支出金		439
	1. 県補助金	439
5. 財産収入		660
	1. 財産売払収入	660
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		8,161
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	8,160
8. 組合債		1,541,300
	1. 組合債	1,541,300
歳　入　合　計		4,568,563

（歳　出）

款	項	金　　額
1. 消防費		4,475,038
	1. 消防費	4,475,038
2. 公債費		88,525
	1. 公債費	88,525
3. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳　出　合　計		4,568,563

第２表　地方債

（単位　千円）

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
消防施設整備事業費	1,541,300	普通貸借又は証券発行（ただし，証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは，それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする）	5.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には，その債権者と協定するところによる。ただし，組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
合　計	1,541,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度	前年度	比　較
1. 分担金及び負担金	3,000,185	2,718,527	281,658
2. 使用料及び手数料	2,000	2,000	0
3. 国庫支出金	14,818	0	14,818
4. 県支出金	439	216	223
5. 財産収入	660	77	583
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	8,161	5,568	2,593
8. 組合債	1,541,300	1,421,000	120,300
歳　入　合　計	4,568,563	4,148,388	420,175

（歳　出）

款	本年度	前年度	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 消防費	4,475,038	4,010,457	464,581	15,257	1,541,300	481,495	2,436,986
2. 公債費	88,525	132,931	△44,406			88,525	
3. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	4,568,563	4,148,388	420,175	15,257	1,541,300	570,020	2,441,986

２．歳　入

(款)　1.分担金及び負担金　　(項)　1.負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 消防費負担金	3,000,185	2,718,527	281,658
計	3,000,185	2,718,527	281,658

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　2.手数料

1. 消防費手数料	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款)　3.国庫支出金　　(項)　1.国庫補助金

1. 消防費国庫補助金	14,818	0	14,818
計	14,818	0	14,818

(款)　4.県支出金　　(項)　1.県補助金

1. 消防費県補助金	439	216	223
計	439	216	223

(款)　5.財産収入　　(項)　1.財産売払収入

1. 物品売払収入	660	77	583
計	660	77	583

(款)　6.繰越金　　(項)　1.繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款)　7.諸収入　　(項)　1.預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款)　7.諸収入　　(項)　2.雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	642	644	△2
2. 雑入	7,518	4,923	2,595
計	8,160	5,567	2,593

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 消防事務費負担金	2,440,343	消防事務費負担金（ひたちなか市）	1,837,578
		消防事務費負担金（東海村）	602,765
2. 消防施設整備費負担金	86,230	消防施設整備費負担金（ひたちなか市）	3,000
		消防施設整備費負担金（東海村）	83,230
3. 消防公債費負担金	88,525	消防公債費負担金（ひたちなか市）	70,312
		消防公債費負担金（東海村）	17,884
		消防公債費負担金（事務局）	329
4. 庁舎建設費負担金	385,087	庁舎建設費負担金（ひたちなか市）	328,989
		庁舎建設費負担金（東海村）	51,254
		庁舎建設費負担金（事務局）	4,844

1. 消防手数料	2,000	危険物製造所等許可検査申請手数料	

1. 消防費国庫補助金	14,818	緊急消防援助隊設備整備費国庫補助金（１／２）	

1. 消防費県補助金	439	派遣教官研修事業費県補助金（１０／１０）	223
		広域避難計画普及啓発等補助金	216

1. 物品売払収入	660	物品等売払収入	

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	

1. 預金利子	1	預金利子	

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	642	原子力発電施設等周辺地域交付金	
1. 雑入	7,518	雇用保険被保険者掛金受入金	140
		防災航空隊派遣職員人件費助成金	6,944
		消防庁舎自動販売機電気使用料	434

（款）　8.組合債　　（項）　1.組合債

目	本　年　度 予　算　額	前　年　度 予　算　額	比　　較
1. 消防債	1,541,300	1,421,000	120,300
計	1,541,300	1,421,000	120,300

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 消防債	1,541,300	消防施設整備事業債（９０％）	65,500
		消防施設整備事業債（７５％）	810,900
		消防施設整備事業債（１００％）	664,900

３．歳　出

(款)　1.消防費　　(項)　1.消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	2,440,102	2,306,507	133,595	439		10,178	2,429,485

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	2,610	**4101　消防本部運営**	**2,415,590**
2. 給料	905,085	報酬	2,610
3. 職員手当等	928,713	給料	905,085
4. 共済費	340,635	職員手当等	928,713
7. 報償費	529	共済費	340,635
8. 旅費	4,760	報償費	345
9. 交際費	170	旅費	4,760
10. 需用費	118,786	交際費	170
11. 役務費	29,714	需用費	115,965
12. 委託料	61,736	役務費	29,714
13. 使用料及び賃借料	11,822	委託料	61,736
17. 備品購入費	21,720	感染性廃棄物収集運搬業務委託料	1,155
18. 負担金補助及び交付金	12,108	消防用無線機保守点検委託料	5,213
		職員健康診断委託料	4,920
26. 公課費	1,714	消防指令システム保守点検委託料	29,127
		自家用電気工作物保安業務委託料	1,430
		消防用設備等保守点検業務委託料	1,738
		消防庁舎清掃業務委託料	8,144
		消防職員採用試験問題作成及び採点業務委託料	183
		自動扉保守点検業務委託料	132
		樹木剪定業務委託料	1,500
		救急消毒室作業環境測定業務委託料	121
		職員採用試験作文採点業務委託料	190
		空気充填設備保守点検業務委託料	3,001
		汚水管等清掃業務委託料	2,145
		木屑処分業務委託料	31
		受水槽及び雨水槽設備保守点検業務委託料	589
		産業廃棄物収集運搬業務委託料	413
		１１９番通報等多言語電話通訳業務委託料	198
		消防庁舎危険物地下貯蔵タンク定期点検業務委託料	28
		エレベーター保守管理業務委託料	478
		衛生環境保守管理業務委託料	1,000
		使用料及び賃借料	11,822
		備品購入費	213
		負担金補助及び交付金	12,108
		茨城県安全運転管理者協議会負担金	66
		茨城県高速自動車道等消防協議会負担金	35
		原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会負担金	20
		茨城県立消防学校教育負担金	2,950
		茨城県消防長会負担金	130
		各種研修会出席負担金	1,896
		諸会議出席負担金	24
		消防賞じゅつ金事務負担金	165
		消防大学入校負担金	691
		水戸地区救急医療協議会負担金	467

（款）　1. 消防費　　（項）　1. 消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 常備消防費)							
2. 消防施設費	2,034,838	1,703,829	331,009	14,818	1,541,300	471,317	7,403

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
		全国消防協会負担金	99
		全国消防長会関東支部負担金	27
		全国消防長会負担金	259
		日本臨床救急医学会負担金	10
		救急救命士養成及び再教育研修負担金	5,080
		茨城県防災情報ネットワークシステム運営管理負担金	189
		公課費	1,714
		4102　地域防災指導	**3,455**
		報償費	184
		需用費	2,821
		備品購入費	450
		4103　消防機器整備	**21,057**
		備品購入費	21,057
8. 旅費	279	**4104　消防車等購入**	**50,091**
10. 需用費	8,346	旅費	101
11. 役務費	469	役務費	17
12. 委託料	69,665	備品購入費	49,910
14. 工事請負費	1,810,501	負担金補助及び交付金	12
15. 原材料費	330	自動車リサイクル負担金	12
17. 備品購入費	139,910	公課費	51
18. 負担金補助及び交付金	12	**4105　広域消防施設整備**	**3,630**
		需用費	3,300
21. 補償補填及び賠償金	5,275	原材料費	330
		4106　消防施設整備（ひたちなか市）	**3,000**
26. 公課費	51	需用費	3,000
		4107　消防施設整備（東海村）	**83,230**
		需用費	1,500
		委託料	4,730
		東海消防署屋上防水・外壁改修工事等設計業務委託料	4,730
		工事請負費	77,000
		東海消防署受変電設備等更新工事費	77,000
		4109　消防庁舎建設	**1,894,887**
		旅費	178
		需用費	546
		役務費	452
		委託料	64,935
		消防本部・笹野消防署庁舎建設工事監理業務委託料	50,820
		既存通信システム移設業務委託料	13,616
		消防本部新庁舎パンフレット制作業務委託料	149
		消防本部新庁舎完成式典用看板作成業務委託料	350
		工事請負費	1,733,501
		消防本部・笹野消防署庁舎建設工事費	1,288,001

(款)　1. 消防費　　(項)　1. 消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 消防施設費)							
3. 水防費	98	121	△23				98
計	4,475,038	4,010,457	464,581	15,257	1,541,300	481,495	2,436,986

(款)　2. 公債費　　(項)　1. 公債費

1. 元金	67,770	125,884	△58,114			67,770	
2. 利子	20,755	7,047	13,708			20,755	
計	88,525	132,931	△44,406			88,525	

(款)　3. 予備費　　(項)　1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム整備工事費　445,500 備品購入費　90,000 補償補填及び賠償金　5,275
10. 需用費	98	**4108　水防用機材整備　98** 需用費　98

22. 償還金利子及び割引料	67,770	**4201　消防地方債元金償還　67,770** 償還金利子及び割引料　67,770 起債償還元金　67,770
22. 償還金利子及び割引料	20,755	**4202　消防地方債利子償還　20,755** 償還金利子及び割引料　20,755 起債償還利子　20,297 一時借入金利子　458

給与費明細書

1　特別職　　（単位　千円）

区分		職員数	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	長等								
	議員								
	その他	1	600			600	2	602	
	計	1	600			600	2	602	
前年度	長等								
	議員								
	その他	1	600			600	2	602	
	計	1	600			600	2	602	
比較	長等								
	議員								
	その他								
	計								

2　一般職

（1）総括　　（単位　千円）

区分	職員数	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	(6) 234	2,010	905,085	896,883	1,803,978	340,633	2,144,611	
前年度	(8) 231	1,799	873,428	804,272	1,679,499	307,509	1,987,008	
比較	(△2) 3	211	31,657	92,611	124,479	33,124	157,603	

職員手当の内訳

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	42,594	17,468	22,707	14,751	47,517	83,341	29,367
前年度	41,418	22,635	26,623	21,619	42,699	76,806	26,437
比較	1,176	△5,167	△3,916	△6,868	4,818	6,535	2,930

区分	期末勤勉手当	職員退職手当組合組合負担金	地域手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	計
本年度	432,711	128,009	58,623	708	18,727	360	896,883
前年度	365,587	122,880	37,652	684	19,232		804,272
比較	67,124	5,129	20,971	24	△505	360	92,611

ア　会計年度任用職員以外の職員　（単位　千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 234		905,085	896,129	1,801,214	340,147	2,141,361	
前年度	(7) 231		873,428	803,912	1,677,340	307,136	1,984,476	
比較	(△2) 3		31,657	92,217	123,874	33,011	156,885	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本年度	42,594	17,468	22,707	14,751	47,517	83,341	29,367
	前年度	41,418	22,635	26,623	21,619	42,699	76,806	26,437
	比較	1,176	△5,167	△3,916	△6,868	4,818	6,535	2,930
	区分	期末勤勉手当	職員退職手当組合組合負担金	地域手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	計
	本年度	431,957	128,009	58,623	708	18,727	360	896,129
	前年度	365,227	122,880	37,652	684	19,232		803,912
	比較	66,730	5,129	20,971	24	△505	360	92,217

1　上記給与費のほか，児童手当31,830千円を計上している。
2　()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり，外数である。

イ　会計年度任用職員　（単位　千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,010		754	2,764	486	3,250	
前年度	(1)	1,799		360	2,159	373	2,532	
比較		211		394	605	113	718	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当						計
	本年度	754						754
	前年度	360						360
	比較	394						394

()内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数であり，外数である。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減額事由別内訳		説　　明		備考
給料	31,657	1給与改定に伴う増減分	14,868	給与改定分		
		2昇給に伴う増加分	15,810	昇給分		
		3その他の増減分	979	職員異動分		
職員手当	92,217	1制度改正に伴う増減分	34,317	住居手当	△5,167	
				通勤手当	△3,036	
				特殊勤務手当	△6,868	
				時間外勤務手当	942	
				休日勤務手当	1,781	
				管理職手当	1,682	
				期末勤勉手当	19,510	
				退職手当負担金	5,740	
				地域手当	19,324	
				夜間勤務手当	409	
		2その他の増減分	57,900	扶養手当	1,176	職員の異動等
				通勤手当	△880	
				時間外勤務手当	3,876	
				休日勤務手当	4,754	
				管理職手当	1,248	
				期末勤勉手当	47,220	
				退職手当負担金	△611	
				地域手当	1,647	
				管理職特別勤務手当	24	
				夜間勤務手当	△914	
				単身赴任手当	360	

会計年度任用職員を除く。

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区	分	消防職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,504
	平均給与月額(円)	426,519
	平均年齢(歳)	38
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,552
	平均給与月額(円)	421,666
	平均年齢(歳)	38

平均給与には，職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合組合負担金を除く）が含まれる。

イ　初任給

区	分	消防職
令和6年1月1日現在	高校卒(円)	188,100
	大学卒(円)	224,600
令和5年1月1日現在	高校卒(円)	174,500
	大学卒(円)	212,000

ウ　級別職員数

区分	消防職				
	級	職員数		構成比	
令和6年1月1日現在	8級	(0)	1	(0.0)	0.4
	7級	(0)	3	(0.0)	1.3
	6級	(0)	7	(0.0)	3.1
	5級	(0)	33	(0.0)	14.5
	4級	(0)	88	(0.0)	38.8
	3級	(5)	31	(70.0)	13.7
	2級	(3)	32	(30.0)	14.1
	1級	(0)	32	(0.0)	14.1
	計	(8)	227	(100.0)	100.0
令和5年1月1日現在	8級	(0)	1	(0.0)	0.4
	7級	(0)	3	(0.0)	1.3
	6級	(0)	7	(0.0)	3.1
	5級	(0)	32	(0.0)	14.2
	4級	(0)	90	(0.0)	40.0
	3級	(5)	35	(62.5)	15.6
	2級	(3)	34	(37.5)	15.1
	1級	(0)	23	(0.0)	10.2
	計	(8)	225	(100.0)	100.0

()内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務)

消防職	8級	消防長の職務
	7級	次長，参事の職務
	6級	課長，署長の職務
	5級	副参事の職務，課長補佐，副署長の職務
	4級	係長の職務，主幹の職務，消防司令補の職務
	3級	消防士長の職務
	2級	消防副士長，相当の知識又は経験を有する消防士の職務
	1級	消防士の職務

エ　昇給

区分			消防職
本年度	職員数（A）	（人）	234
	昇給に係る職員数（B）	（人）	208
	号級数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	5
		4号給（人）	202
		6号給（人）	1
	比率（B）／（A）	（%）	88.9
前年度	職員数（A）	（人）	231
	昇給に係る職員数（B）	（人）	210
	号級数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	4
		4号給（人）	205
		5号給（人）	1
	比率（B）／（A）	（%）	90.9

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備考
	６月	１２月		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	

()内は再任用短時間勤務職員の支給率であり，外数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当　（単位　月分）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置など
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	ひたちなか市
支　給　率　(%)	6.0
支給対象職員数　(人)	234(5)

ク　特殊勤務手当　（単位　%）

区　分	消　防　職
給料総額に対する比率	1.6
支給対象職員の比率（令和６年１月１日現在）	72.1
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

1　過年度議決に係るもの

（1）債務弁済関係　　（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
消防庁舎建設事業	4,507,180	令和4年度から令和5年度まで	1,703,620	令和6年度から令和8年度まで	2,803,560		1,830,800	972,760	
合　計	4,507,180		1,703,620		2,803,560		1,830,800	972,760	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	1,047,774	2,016,690	1,541,300	67,770	3,490,220
（1）消防	1,047,774	2,016,690	1,541,300	67,770	3,490,220
合　計	1,047,774	2,016,690	1,541,300	67,770	3,490,220